

新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）にかかる
訪問型サービス（A型）の参入意向調査アンケート結果

1. アンケート送付数 1, 949件
2. 有効回答数 996件（51.1%）
3. 有効回答（996件）のうち、人員基準を緩和したサービスへの参入意向について
意向あり 731件（73.4%）
意向なし 265件（26.6%）
4. 人員基準を緩和したサービスへの参入意向あり（731件）のうち、
単価が7割～8割程度の場合でも参入意向はあるか
意向あり 618件（84.5%）（有効回答全体の62.0%）
意向なし 113件（15.5%）（有効回答全体の11.4%）
5. 人員基準を緩和したサービスの導入にあたって意見
 - ・人員基準を緩和したサービスが、どのようなサービス・基準になるのか具体的
なところがよくわからない
 - ・報酬単価が下がることにより、事業所運営ができるのか（事業所運営に支障を
きたさないか）
 - ・無資格者によるサービスでサービスの質の確保ができるのか（サービス水準が
低下しないか）
 - ・新たな労働者・人材が確保できるか
 - ・市町村ごとにサービス内容が異なることから、各自治体ごとのサービスの差を
どのように埋めるのか
 - ・無資格の従業者への教育・指導をどうするか
 - ・サービス単価がどれくらいの金額になるのか示してほしい
 - ・サービス提供に係る安全が確保できるか（事故等発生時の対応）
 - ・サービス提供に係る苦情等も多いので事業所としてのリスク管理をどうするか
 - ・人身基準の緩和といたってヘルパーがサービス提供した場合に、現行の給与が
維持できるか（現行ヘルパーの労働条件が悪化しないか）
 - ・一定の研修受講について、研修期間や研修内容が適切か
 - ・利用者に対していつごろ、どのように周知するのか
 - ・現行の有資格者が、今後どのような役割を担うのか
 - ・新たなサービスの導入にあたって事務量が増加しないか（簡略化してほしい）
 - ・法人定款の変更など具体的な事務手続きはどのようにするのか

など